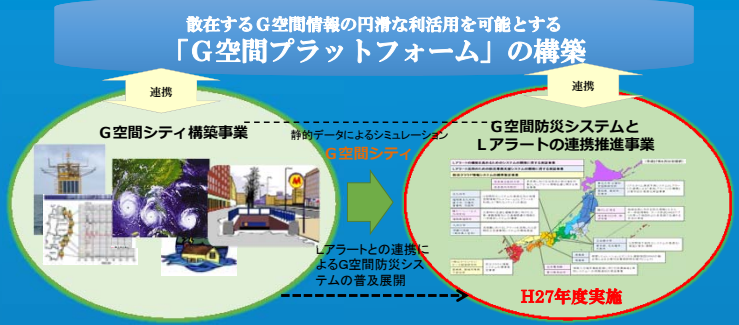


# G空間防災システムとLアラートの連携推進事業

## プロジェクトの概要

- G空間情報と情報通信技術（ICT）を融合させ、暮らしに新たな革新をもたらすため、総務省では関係府省や民間企業、地方自治体等と連携し、「G空間×ICT」プロジェクトを平成25年度より推進中。
- 具体的なプロジェクトとしては、G空間情報の円滑な利活用を可能とする「G空間プラットフォーム」と最先端の防災システムや地域活性化・新産業創出を実現する「G空間シティ」の実施、Lアラートとの連携によるG空間防災システムの普及展開に資する「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」を推進中。



## 施策

### (I) G空間情報を活用したLアラート高度化事業

#### I-1 Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業

- ① 地方公共団体の負担軽減に資するよう、G空間情報の自動的な入力や遠隔操作を可能とする機能
- ② ライフライン情報の流通に資するよう、事業者が容易に入力可能なユーザーインターフェイス環境
- ③ 訪日外国人への情報伝達に資するよう、Lアラート上の情報を多言語化して表示させる機能



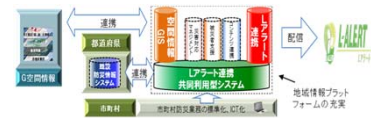
#### I-2 Lアラート活用のための防災業務支援システムの開発に資する実証事業

- ① 地方公共団体が避難勧告等を発令する際の判断に必要な情報を視覚的に提供するシステム
- ② 防災センター等が地下街やビル内等の滞在者に災害情報を視覚的に提供するためのシステム



### (II) 防災クラウド情報システムの標準策定事業

地方公共団体における災害対応業務の高度化及び標準化をはかり、都道府県と市町村で災害関連情報をシステムに共有し、迅速な避難勧告等の伝達を実現することができるクラウド型の防災情報システムの標準策定を目指す事業



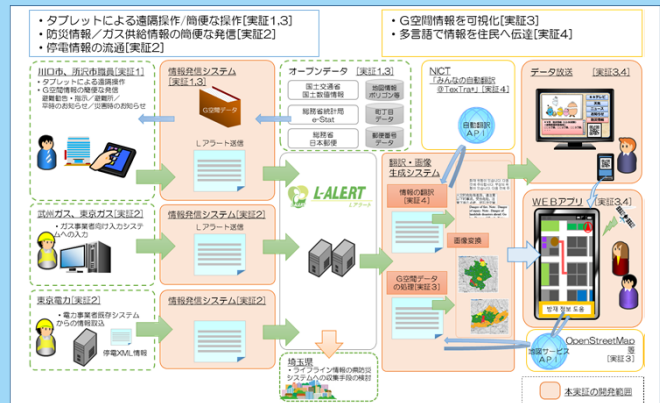
### I-1 株式会社テレビ埼玉

地域住民に対する防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証

「防災担当以外の市職員やガス事業者が簡便に入力できるモバイル端末向け情報入力システム」や「防災情報およびガス供給情報に関し、地図ならびに多言語でデータ放送やWEBアプリケーションで地域住民に提示するシステム」の在り方に対する検討・実証。併せて、東京電力の提供する停電情報をLアラートに取り込む実証も実施。

実施地域：埼玉県、川口市、所沢市等

実施団体：株式会社テレビ埼玉、埼玉県、川口市、所沢市、武州ガス、東京ガス、日本ガス協会、東京電力、メイテツコム



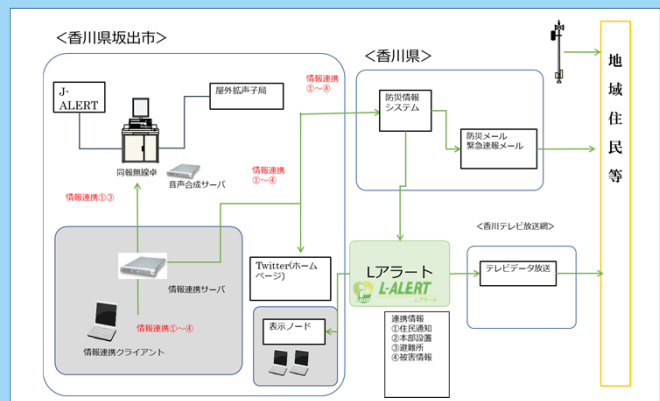
### I-1 日本電気株式会社

情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業

同報系防災行政無線と情報連携を実施する事で防災担当者の入力支援を行い、Lアラートに配信する機構を構築する。

実施地域：香川県、坂出市

実施団体：日本電気株式会社、坂出市、香川県、香川テレビ放送網株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社、株式会社プロキューブ



# G空間防災システムとLアラートの連携推進事業

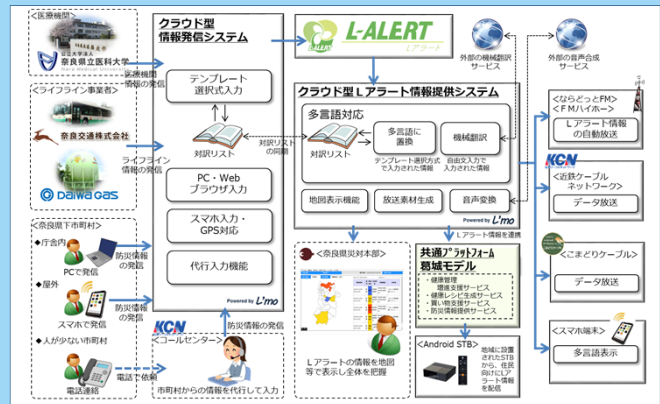
## I-1 奈良県立医科大学

奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業

「小規模自治体の防災担当者がLアラートに情報を発信するための負荷を軽減する手法」及び「外国人等の旅行者にLアラートの情報を発信するための手法」を実現するシステムを開発し、実証実験で効果を検証する。

実施地域：奈良県

実施団体：奈良県立医科大学、奈良県、近鉄ケーブルネットワーク、こまどりケーブル、ラジオ関西、メイテツコム



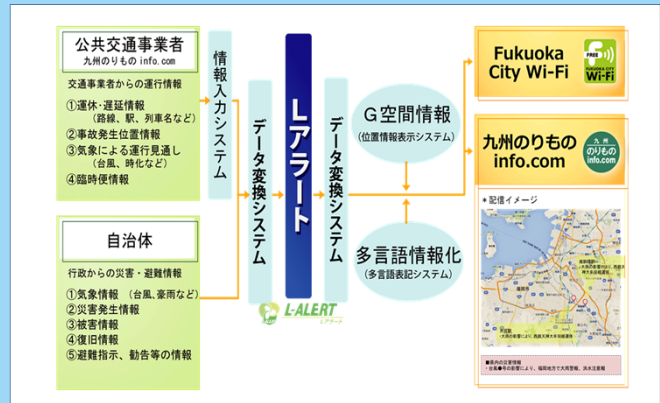
## I-1 株式会社ケー・シー・エス九州支社

災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築

行政及び公共交通事業者の連携により、災害時に利用者にとって有益となる災害・避難情報と交通機関運行情報を一体的に提供するシステムを構築。さらに、当システムは多言語情報提供機能を有しており、無料公衆無線LAN環境を有する福岡都心部にて、訪日外国人にも同様の情報提供を実現。

実施地域：福岡市

実施団体：株式会社ケー・シー・エス九州支社、西鉄情報システム株式会社、福岡市



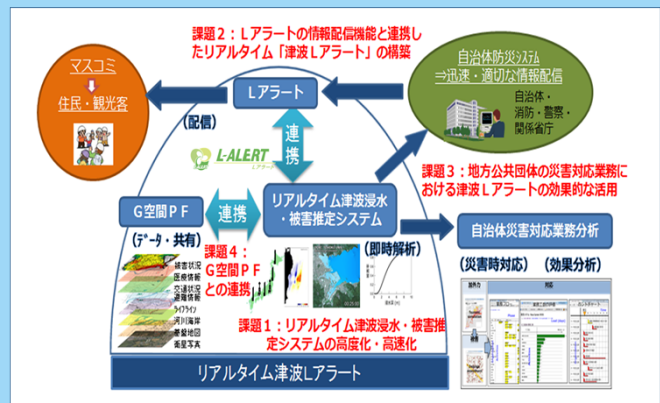
## I-2 東北大学

リアルタイム津波予測システムとLアラートの連携による「津波Lアラート」の構築と災害対応の高度化実証事業

地震発生から20分以内での情報配信を実証した世界最先端のリアルタイム津波浸水・被害推定システムを高度化し、Lアラートの情報配信機能と連携したリアルタイム「津波Lアラート」を構築し、自治体の津波災害時対応を効果的に支援する防災業務支援システムを開発・実証する。

実施地域：高知県、高知市、石巻市

実施団体：東北大学(災害科学国際研究所、サイバーサイエンスセンター、大学院理学研究科)、大阪大学サイバーメディアセンター、東京大学生産技術研究所、国際航業(株)、日本電気(株)、日立造船(株)、(株)エイツー



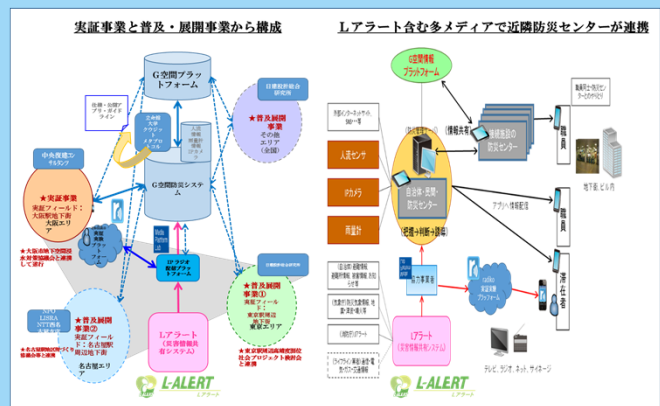
## I-2 立命館大学

G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開

G空間シティ構築事業で開発した地下街防災システムをLアラートおよびG空間プラットフォームと連携させるとともに、局所豪雨時の災害情報を近隣施設と連携して活用する地下街への浸水対策機能により高度化して大阪地区で実証評価し事業化する。さらに東京駅周辺と名古屋駅周辺のそれぞれの地下街と連携した普及活動事業を実施し、システムの全国への普及・展開を図る。

実施地域：大阪市(大阪駅梅田駅周辺地区)、東京都(東京駅周辺地区)、名古屋市(名古屋駅周辺地区)

実施団体：立命館大学、大阪市、大阪地下街、中央復建コンサルタンツ、クウジツ、メタプロトコル、メディアプラットフォームラボ、日建設計総合研究所、位置情報サービス研究機構、西日本電信電話





# G空間防災システムとLアラートの連携推進事業

## I-2 徳島県

被害シミュレーションとデジタル道路地図（DRM）の融合等による災害対応業務即時支援プロジェクト

津波浸水/地震動シミュレーションや豪雨災害予測等と、デジタル道路地図（DRM）及びプローブカー情報等を融合、情報が不足する夜間でも被害・危険度推計が可能な自治体防災業務支援システムを構築・検証を行うとともに、Lアラートを活用したカーナビへの情報配信基盤を整備し、従来の警報や避難勧告だけでなく、異常気象通行規制予測等を「お知らせ」コンテンツとして配信、自治体の情報発信の複線化効果を検証する。

実施地域：徳島県

実施団体：徳島県、徳島大学、みずほ情報総研株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国、サイトブリッジ株式会社



## I-2 北九州市

G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出

自治体が保有する防災情報システムで管理する被害情報並びに避難情報、気象情報を利用した被害想定予測情報及び高度なSNS情報を利用した被害情報を地理空間情報プラットフォームに取り込むことで、避難勧告等の発令に必要な情報を視覚的に提供し、災害対策本部の判断支援を行う仕組みを構築するなどG空間防災システムの更なる高度化を図るとともに、地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」を創出する。

実施地域：福岡県北九州市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県香春町、福岡県苅田町

実施団体：福岡県北九州市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県香春町、福岡県苅田町、九州工業大学、ESRIジャパン株式会社、株式会社福岡放送、株式会社ゼンリン、株式会社ゼンリンデータコム、株式会社NTTデータCCS、北九州情報サービス産業振興協会



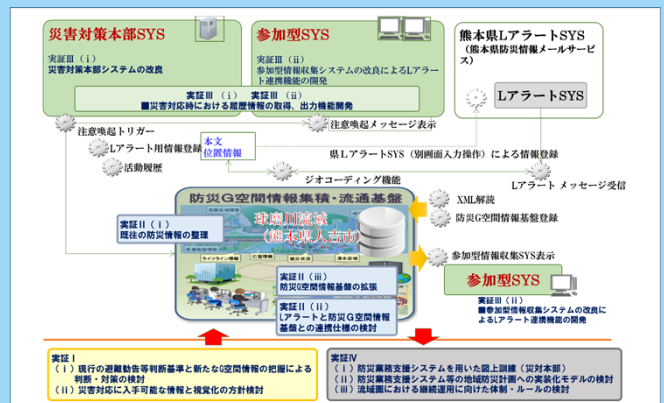
## I-2 九州大学

流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証

球磨川流域において、平成25年度補正G空間シティ構築事業で構築・実証した防災G空間情報基盤及び各システムに、Lアラートの仕組みを導入した防災業務支援システムを構築する。構築したシステムの利用実証を通じて、地方自治体における災害時の避難勧告等の総合的な判断やLアラート等情報配信の負担軽減を図られるかを検証する。さらに、次年度の地域防災計画改定への適用可能性を検討し、実業務での実装に向けた取り組みを行う。

実施地域：球磨川流域（熊本県人吉市）

実施団体：九州大学、熊本県人吉市、株式会社価値総合研究所、アジア航測株式会社、株式会社NTTデータ株式会社、国際航業株式会社、株式会社パスコ



## II 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

防災クラウド情報システムの標準策定事業

地域のリソース規模や災害対応力を補い、災害時におけるより迅速かつ確実な避難につなげるため、地方公共団体からのシームレスなLアラート等への情報発信を実現する、Lアラート連携防災クラウド情報システムを構築し図に示す実証に取り組む。また総務省を通じ内閣府等の国の機関及びAPPLICと連携し、災害対応マネジメント業務標準仕様案や防災関連システム間データ連携仕様の標準化に取り組む。

実施地域：宮崎県、都城市、延岡市

実施団体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、西日本電信電話株式会社、日本電信電話株式会社、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

